

様式第 1（第 15 条関係）

会 議 録

会議の名称	和泉市特別職報酬等審議会
開催日時	令和 7 年 7 月 28 日（月） 15 時 30 分から 17 時まで
開催場所	和泉市役所 3 階 庁議室
出席者	【委 員】辻本会長、佐藤委員、園田委員、露口委員、野田委員、 藤原委員、山本委員、 【事務局】前田公室長、尾郷次長、山口課長、井阪課長補佐、横田係長
会議の議題	特別職の給与並びに市議会議員の議員報酬について
会議の要旨	・ 辻本委員を会長に選任した ・ 給料および報酬の額に関して審議を行い、方向性を確認した
会議録の 作成方法	☐ 全文記録 ☒ 要点記録
記録内容の 確認方法	☐ 会議の議長の確認を得ている ☒ 出席した構成員全員の確認を得ている ☐ その他（ ）
その他の必要 事項（会議の 公開・非公開、 傍聴人数等）	会議公開・傍聴人 2 名

審 議 内 容 （発言者、発言内容、審議経過、結論等）	
1	開会あいさつ 市長から開会のあいさつ
2	委嘱状の交付
3	委員紹介・事務局職員紹介
4	会長選任 委員の互選により、辻本委員を会長に選任した
5	特別職の給与並びに市議会議員の議員報酬について諮問

6 審議

(資料説明)

事務局

<資料 1 ページ>

- ・特別職には、給料、地域手当、通勤手当、期末手当、退職手当を支給するものとしており、給料月額、市長は99万円、副市長は85万円、教育長は76万円です。
- ・地域手当は、給料月額の10%であり、毎月の給料に加算して支給しています。
- ・通勤手当は、通勤手段や距離に応じて支給しています。
- ・期末手当は、給料、地域手当及び20%の加算額を元にした基礎月額に対して、年間4.6月分を支給しています。
- ・退職手当は、特別職の任期ごとに、在職月数に応じた額を支給する制度で、在職月数に給料月額を掛けた額に、職ごとに定められた係数を掛けた額としています。
- ・議員には、報酬、費用弁償、期末手当を支給するものとしており、報酬月額は、議長は66万円、副議長は63万円、議員は60万円です。
- ・期末手当は、報酬及び20%の加算額を元にした基礎月額に対して、年間4.6月分を支給しています。

<資料 2 ページ>

- ・特別職の支給額を一覧でまとめています。
- ・過去の沿革として、辻市長の1期目、2期目においては、退職手当を支給しない特例措置を実施した経過から、この間の市長、副市長、教育長の任期については、退職手当を支給していません。
- ・議員の支給額を一覧でまとめています。
- ・金額改定の沿革として、給料・議員報酬は平成9年4月に7%～10%の増額改定を行っており、それ以降の改定はありません。

<資料 3 ページ>

- ・平成9年から令和7年までの和泉市の一般職職員と部長級の平均給料月額の表及びグラフを示しています。
- ・民間企業の平均給与額の推移の表とグラフを示しています。

<4 ページ>

- ・和泉市職員の初任給及び民間企業における初任給の推移を示しています。
- ・一般職職員は、民間企業の給与水準との均衡を図ることを目的に人事院勧告がなされ、毎年、国家公務員の改定を参考として給料を改定することが通例となっています。
- ・大阪府最低賃金の推移を表及びグラフで示しています。

<5・6 ページ>

- ・市の人口、職員数等の推移として、平成9年から5年きざみと最新の状況を抜粋して記載しています。

< 7 ページ >

- ・その他 市の状況として、それぞれ事業所数・従業員数、商品販売額や土地利用などの推移を現したデータを記載しています。

< 8 ページ >

- ・市議会に関する推移を示した表を示しています。

< 9 ・ 1 0 ページ > 府内 3 3 市との比較表を示しています。

< 1 1 ページ >

- ・府内の人口に近い市である、寝屋川市・岸和田市・守口市・箕面市との比較表を示しています。

(資料説明に対する質疑応答)

会長

只今のご説明に対して質問はございませんか。

委員

平成 9 年は増額改定し、平成 2 9 年は据え置きとなっている背景を具体的に教えてほしいです。

事務局

平成 9 年の審議会では、特別職は、社会情勢、一般職が 1 5 % 以上引上げられている点やその当時の評価・職責の重大さなどから増額改定しています。

議員については常勤的な議員活動が求められていること、活動を保障し職務を十分に遂行できるようにすべきとの考えから増額改定を行いました。

平成 2 9 年については、特別職についてのみ諮問を行っており、退職手当を不支給とする特例措置や、給与カットは妥当ではないとの見解から、退職手当を支給することとなりました。給与については一般職の給与が平成 9 年と比べて下がっていることから据え置きとなりました。

委員

給与月額が下がっているのですね。右肩上がりのイメージでした。

委員

最近の傾向は、物価高騰であり、人手不足なので、給料をあげていかないと人を採用できないので、給料月額をあげていると思いますが、この 3 0 年というのはずっと物の値段が下がっている、我慢の時代と言われていました。給料は据え置き、お客さまに安くものを売るといった時代の考えであったと推察できます。

委員

一般職職員は下がっている背景は、引き下げ勧告が出されていたのですか。

事務局

おっしゃる通り、人事院から勧告され、連動しています。

委員

社会保険については、一般職員は事業主が半分みているが、特別職も同じですか。議員は個人負担なのですか。

事務局

特別職は一般職同様、市が半分負担しており、議員は個人負担となっています。

会長

社会保険料率はあがっているが、給料月額は据え置かれているという認識になりますね。

委員

職員数は随分減っており、病院の民営化などで減ってはいると思うのですが、和泉市役所で非正規の人はどれくらいいるのですか。

事務局

600人ほどいます。市立病院の指定管理があったため、おっしゃる通り、平成24年から平成29年の間にぐっと職員数が減っています。

委員

人件費全体の総額があまり変わっていないので、非正規職員をいれと、あまり人数は変わっていないということですか。評価できるものと考えられるものですか。

委員

人件費比率は何に対してのものですか。

事務局

歳出に対してのものになります。

歳出の数字が大きくなって、事業が大きくなっているにも関わらず、人件費の決算額は下がっていることは、評価できるのではないかと考えています。

会長

歳入を売上とみて、その中での人件費の割合が下がっているとも読み取れます。歳入と歳出もほぼ同じ数字ですので、歳入で考えても良いですね。

委員

非正規職員でまかなっていることでこのようなことが起きているのですか。

事務局

令和に入ってからには増えていないのですが、平成9年の数字はもっておらず即答できません。

委員

60歳の定年は変わっているのですか。その人たちも含めて人数に変動がありますか。

事務局

定年については段階的にあがっており、今年度でしたら62歳が定年の年となっています。

委員

いろんな会合で市長に会うのですが、どれくらい休日で出勤されているのですか。

また、議長はどうでしょうか。

事務局

1年間でみると、平日の96%に公務があり、5時15分以降が77%をしめています。土日祝日は74%公務が入っており、年間で言うと88%お仕事をされている状況です。

議長は年間当庁割合が69%で、副議長56%になります。議員の方々については来られて

いる時間だけが仕事ではないので、その間は地域で仕事をされているかと思います。

委員

素朴な疑問ですが、その際には秘書の方などが同行されるのでしょうか。

事務局

管理職３人で土日含め回している状況です。ただ、市長は一人ですべてを回っておられます。

委員

市の設備投資をしている反面、積立残額が増えており、かつ借金が減っています。

これについては市長、副市長、教育長なおかつ監督している議員の方のおかげでもあると思います。事務事業評価といったもので評価すべきで、他市との状況を踏まえて金額を決めるといった短絡的な考えで判断すべきではないのではないのでしょうか。

全体でみて経営が良くなっている点を重視すべきではないのでしょうか。

もう少し定期的に審議会を開催し、判断すべきではないですか。

委員

府内の各市の特別職の給料月額を表を見ると、よく似た数字が並んでおり、横並び思想があるのではないかと思います。和泉市では初任給をあげており、そうした結果、良い人材が集まり、インセンティブが働いていると思います。

他市と差をつけて競争していかないといけないと思います。

市のマネジメントをされる議員についても時流にあった考え方をしていけないといけないと思います。のんびりしている市は遅れていくと思います。

委員

箕面市ではアンケートをとって市長の給料を１０％増減することが可決して実行していると聞きました。

委員

市民の意識調査で、成果型報酬の考えですね。取り入れている自治体はあまりないが、今後増えてくるのではないかと思います。そのようなことも見据えて検討すべきと考えます。

結果として和泉市が良くなっているのであれば、もっと評価していかないといけないと思います。具体的な数字をどうするかという議論になると難しいと思います。そのあたりは、参考に他の自治体と比べていくらが妥当とするのか見るべきだと思います。

会長

皆様、給料をプラスにするという評価をされているという認識で間違いないのでしょうか。

委員

市が発展していることがわかる資料になっていますが、大企業などで見ると、リストラをして会社のパフォーマンスをあげるといったことがあるので、そのような場合は問題かなと思います。先ほど非正規職員の人数を聞きました。

一般職の給料がこの間下がっており、市民の理解を得られるのか気になりました。

会長

次の時に非正規職員の比率を出してもらって良いのでしょうか。

市民の皆様のご理解を得られるように議論すべきですね。

事務局

比率のわかる資料をご用意いたします。

委員

僕自身が身を切る改革という言葉が嫌いで、きちんと適正な処遇をするということが基本中の基本であると考えており、ずっと据え置きをしているというのは不健全と僕自身は思います。

この間の社会経済状況を考えても、何十年も変わっていないというのは異常です。基本的には上げないといけないとは思っています。

会長

初任給の割合はどのようになっていますか。一つの基準になるのではないのでしょうか。

委員

大阪府から指摘が入ったりするのでしょうか。ただ、先陣を切っていけばいいのではないかとともに思います。

事務局

4 ページの資料で、初任給の資料をあげていますが、令和4年と令和6年を比較すると20%を上げています。

委員

大阪府からお叱りを受けるのは論拠がはっきりしていないからではないですか。

事務局

お叱りというよりは、「根拠はありますか。」といった話し合いがありました。和泉市の給料表については、国家公務員の表を突き抜けて上げていくというのではなく、表の範囲内で合理的な説明ができる一番高いところを狙ったという経過があります。

委員

住みよい街ランキングなど色々なデータがありますよね。

委員

人口が減っている状況で、人口をどのようにとどめていくのか、税収を増やしていくのか。

事務局

市では人口ビジョンを定めており、令和6年の人口を基準として、10年後には約5.5%の減少、20年後には約12.6%の減少と推計しています。

税収については、近年、人口が減っても個人市民税の納税義務者数はやや増加傾向となっており、定年延長が影響していると考えられるものですが、やはり中長期的には厳しくなってくるが見込まれ、税収減が想定されます。

今後、和泉市に呼び込む施策、定住促進の施策であり、税収を増やしていく必要があると考えています。

委員

総合計画があって目標設定をしているのではないですか。成果指標を設定しているかと思いますが、そのような資料を出してみてもどうですか。

委員

去年リクルートのスーモが統計を取られ、住みよい街、子育てしやすい街、といったデータがありました。和泉市は上位にあがっており、あれらの結果を見ると納得感があります。

会長

商工会議所にて発行されたのでしょうか。

次回の審議会に印刷物として出してはどうでしょうか。

委員

活用いただけたらと思います。

会長

他のお考えないでしょうか。

委員

特別職の方の話が多い中で、議員の活動状況について資料に載せているが、普段の議員活動は何をされているのか。

事務局

市民の方からの相談を受けて、複数の部署と調整し、地域の方々の困りごとを吸い上げて解決をされています。

委員

議員は報酬であり、個人事業主といった考えだと思います。

独立性をもって活動をされており、なかなか議員の方の活動は見えにくいものなのかなと思います。

会長

給料月額を上げることに皆さん異論はないとのことなので、今回は上昇率について検討していく予定です。根拠資料をご用意いただき、提案に対して判断していく流れになります。

委員

町会加入率が下がってきており、特別職・議員の力添えが必要かなと思っています。今後どのようなことをするのか、それが5年後・10年後に数字で表れると思うので、そのあたりも含めて検討いただきたいです。

会長

実績の評価と同時に目標設定も要件にするといった考えもあって良いのかもしれないですね。

概ね、上げるという方向性が決まりましたので、上昇率について、業績を評価し、今後期待することを踏まえて答申をしていきたいと思います。

事務局にて答申案の骨子を作成いただきたいと思います。次回詳細を詰めていきたいと思いますが、委員の皆様よろしいでしょうか。

(各委員 異議なし)

7 その他

会長

その他、事務局から連絡事項はありますか。

事務局

次回の開催については、日程調整表の説明

会長

それでは皆様ありがとうございました。本日の審議については以上で終了させていただきます。

以上